

1. 化学品及び会社情報

製品名	KS-650N
製品コード	CY9-8512
供給者の会社名称	キャノンマーケティングジャパン株式会社
住所	〒108-8011 東京都港区港南 2-16-6
担当部門	製品安全推進担当
電話番号	03-6719-9729
製造者	キャノン株式会社 〒146-8501 東京都大田区下丸子 3-30-2
推奨用途及び使用上の制限	ウォータープルーフカメラケースに同梱されるグリース

2. 危険有害性の要約

GHS分類 分類されない

GHSラベル要素

絵表示またはシンボル なし

注意喚起語 なし

危険有害性情報 なし

注意書き なし

GHS分類に関係しない又は

GHSで扱われない他の危険有害性

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分 混合物

成分

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲 (重量%)	官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	CAS番号
非結晶性シリカ	15 - 20	CBI	CBI

CBI: 営業秘密

4. 応急措置

吸入した場合 該当せず。

皮膚に付着した場合 皮膚を石鹼と水で洗うこと。 刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受けること。

眼に入った場合 直ちに多量の水で15分以上洗浄すること。 刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受けること。

飲み込んだ場合 口をすすぐこと。 直ちに医師の手当てを受けること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

吸入 通常の使用条件下では悪影響は予測されない。

皮膚 通常の使用条件下では刺激性及び感作性は予測されない。

眼 眼への直接的な接触は一時的な眼刺激の原因となる。

経口 通常の使用条件下では悪影響は予測されない。

応急措置をする者の保護及び
医師に対する特別な注意事項 症状に応じて処置すること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水噴霧。泡消火剤。粉末消火剤。二酸化炭素（CO2）。
使ってはならない消火剤	知見なし。
特有の危険有害性	加熱および火災により有害な蒸気/ガスが生成されることがある。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消防士は、防火衣、ヘルメット、手袋、ゴムブーツを含む標準的な防護衣、自給式呼吸器（SCBA）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	皮膚、眼、衣服との接触を避ける。
環境に対する注意事項	安全を確認してから、流出防止の措置をとる。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	全ての着火源を取り除く。漏出物を回収すること。布等の吸収材で拭き取る。残った汚染を除去する為に床をよく清掃すること。 元の容器に回収して再使用することは絶対に避けること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	適切な換気を行う。使用後は手を十分に洗浄する。 取扱い/保管は慎重に行うこと。
保管	容器を密閉しておくこと。直射日光が入らない、涼しく乾燥した場所に貯蔵すること。 元の容器で保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度

製品

製品名	労働安全衛生法 管理濃度	日本産業衛生学会 許容濃度	ACGIH TLV
グリース	設定なし	設定なし	設定なし

成分

化学名又は一般名	労働安全衛生法 管理濃度	日本産業衛生学会 許容濃度	ACGIH TLV
特に記載する成分はない	なし	なし	なし

設備対策

通常の手配においては、特別な換気設備は不要。

保護具

呼吸用保護具

通常の手配においては、不要。

手の保護具

通常の手配においては、不要。

眼の保護具

通常の手配においては、不要。

皮膚及び身体保護具

通常の手配においては、不要。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

ペースト

色

乳白色 半透明

臭い

無臭

融点・凝固点 (°C)

データなし

沸点又は初留点及び沸点範囲 (°C)

データなし

可燃性

データなし

爆発下限界及び爆発上限界/可燃範囲

データなし

引火点 (°C)

> 100 °C (> 212 °F) (密閉式)

自然発火点 (°C)

データなし

分解温度 (°C)

データなし

pH

適用外

動粘性率 (mm²/s)

適用外

溶解度

水溶性

不溶

脂溶性

データなし

n-オクタノール/水分配係数 (log値)

適用外

蒸気圧	微(25°C)
密度及び/又は相対密度	0.98 (25°C)
相対ガス密度	適用外
粒子特性	適用外
その他のデータ	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	本製品は通常の使用、保管及び輸送条件下では安定かつ非反応性である。
化学的安定性	通常の条件では安定。
危険有害反応可能性	危険な重合は起こらない。
避けるべき条件	特になし。
混触危険物質	強酸化剤。
危険有害な分解生成物	加熱又は燃焼により下記の分解生成物を発生する可能性がある。 一酸化炭素、二酸化炭素等の酸化炭素類、不完全燃焼により生成する微量の炭素化合物。 二酸化珪素。ホルムアルデヒド。

1 1. 有害性情報

急性毒性	データなし
皮膚腐食性／刺激性	データなし
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	データなし
呼吸器感受性又は皮膚感受性	データなし
生殖細胞変異原性	Ames試験：(ネズミチフス菌、大腸菌) 陰性
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	データなし
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	データなし
誤えん有害性	データなし
その他の情報	なし

1 2. 環境影響情報

生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし
他の有害影響	データなし

1 3. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

廃棄は地域、国や地方自治体の適切な法律や条例に従って廃棄する。

14. 輸送上の注意

国連番号	該当しない
品名 (国連輸送名)	該当しない
国連分類	該当しない
容器等級	該当しない
海洋汚染物質	該当しない
特別な注意事項	なし
MARPOL 73/78付属書Ⅱ及び IBCコードによるばら積み輸送される 液体物質	本製品は、ばら積み輸送用ではありません。
国内規制がある場合の規制情報	なし

15. 適用法令

該当法令の名称及びその法令に基づく規制に関する情報

労働安全衛生法 名称等を表示すべき危険物及び有害物／通知対象物	対象外
化学物質排出把握管理促進法 (化管法) 第一種／第二種指定化学物質	該当しない
毒物及び劇物取締法 毒物及び劇物	該当しない
消防法 危険物及び指定可燃物	指定可燃物：合成樹脂類 - その他のもの (3000 kg)

16. その他の情報

参照規格

本安全データシート (SDS) は、JIS Z 7253 : 2019 (GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法 - ラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)) に準じたものである。

また、GHS分類はJIS Z 7252 : 2019 (GHSに基づく化学品の分類方法) に従っている。

ただし、区分3、区分4相当の引火点を有するが、燃焼持続性のないインクの場合は、「区分に該当しない」と判定した。

本SDS項9、11および12の記載データは、本製品の試験結果、もしくは類似物の試験結果または成分のデータに基づく推定です。

引用文献

- 労働安全衛生法 管理濃度
- 日本産業衛生学会 許容濃度等の勧告
- 米国 産業衛生専門家会議 (ACGIH), Threshold Limit Values for Chemical Substances and Physical Agents and Biological Exposure Indices
- 世界保健機構 (WHO) 国際がん研究機関 (IARC), IARC Monographs on the Evaluation on the Carcinogenic Risk of Chemicals to Humans

略語

- 化審法: 化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- 安衛法: 労働安全衛生法
- 化学物質排出把握管理促進法 (化管法): 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律
- GHS: Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals (化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)
- ACGIH TLV: American Conference of Governmental Industrial Hygienists Threshold Limit Values (米国 産業衛生専門家会議 許容濃度値)
- TWA: Time Weighted Average (時間加重平均)
- STEL: Short Term Exposure Limit (短時間暴露限界値)
- IARC: International Agency for Research on Cancer (国際がん研究機関)
- IATA: International Air Transport Association (国際航空運送協会)
- JIS: Japanese Industrial Standards (日本産業規格)
- CBI: Confidential Business Information (営業秘密)

本SDSは、作成時における最新の資料、情報、データに基づき作成したものであり、今後、新しい知見に基づき改訂する場合があります。

尚、SDS中の注意事項は、通常の使用条件において適用されるものです。特殊な取扱いをされる場合は、ご使用者の責任において安全対策を実施してください。

本SDSは、その記載内容を保証するものではありません。